

「事業用自動車総合安全 プラン2020」の目標 達成に向けて講じた施策

2021年3月19日

公益社団法人 日本バス協会



「バス事業における総合安全プラン2020」を策定

①令和2年までに交通事故死者数を
ゼロ

②令和2年までに人身事故件数を
1,100件以下

③飲酒運転をゼロとする。

取組みを進めている。

I. 事業用バス（第1当事者） の交通事故件数の発生状況

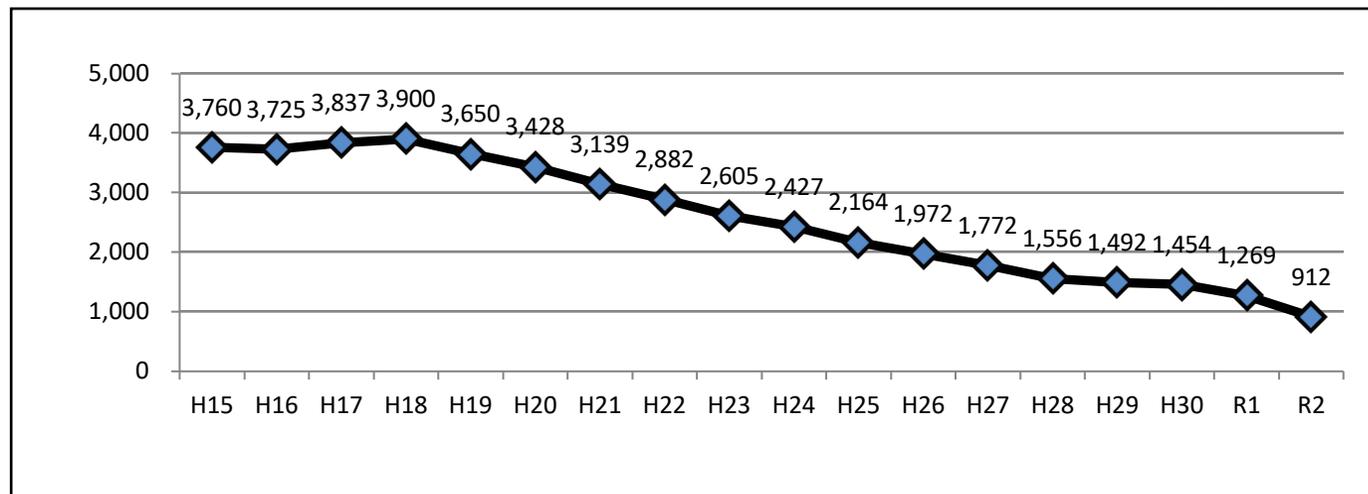
令和2年の交通事故の発生は**912件**であり、前年と比較して**357件**減少した。

死亡事故件数については、前年より**4件**減少して**10件**となった。

飲酒運転による事故件数については、**平成24年から令和2年までゼロ**を維持している。

交通事故件数の推移

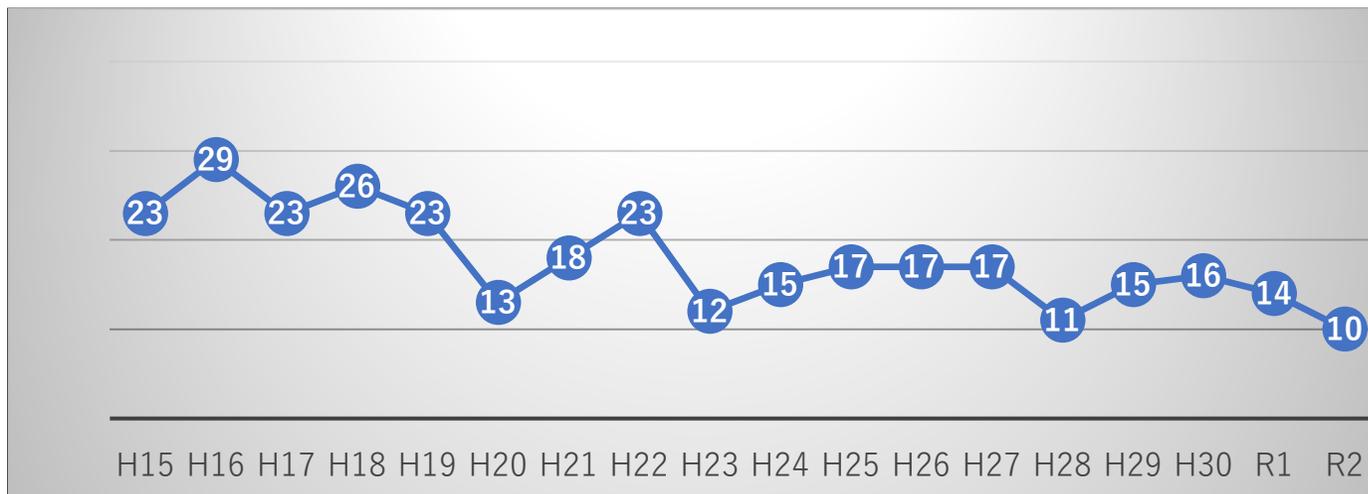
(単位：件)



出典元：国土交通省

交通死亡事故件数の推移

(単位：件)



出典元：国土交通省

II. 目標達成のために講じた措置

1. 運輸安全マネジメントの推進

機関紙、HP掲載等による周知を図り、運輸安全マネジメント講習会の受講促進に取り組んでいる。

地方バス協会の講習会開催実績
令和2年度28回
(前年48回)

2. 運行管理の強化

(1) 運転者に対する指導・監督内容の明確化

運行管理者が運転者に対して、実効性のある指導・監督が行えるよう、地方バス協会に対し、国土交通省作成の「指導・監督マニュアル」の周知徹底を図っている。

経営トップから現場まで一丸となりそれぞれの持ち場において、法令遵守を再徹底することにより、更なる安全性の向上に努めている。

自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う
一般的な指導及び監督の実施マニュアル
《第1編 概要編》



自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う
一般的な指導及び監督の実施マニュアル
《第2編 本編：一般的な指導及び監督指針の解説》



バス事業者編

(2) 映像型ドライブレコーダー等の活用

「安全輸送決議」（R2年6月17日策定）において、ドライブレコーダー映像等、保有する情報を活用した運転者の運転特性や運転技能の確認及び研修の実施等の指導に努めることを決議し、映像記録型ドライブレコーダー等により得られたデータを交通安全教育及び添乗指導等に活用し、乗務員の質の向上を図ることとしている。

「貸切バス事業者安全評価認定制度」の訪問審査時において、審査事項として次について確認している。

過去1年間（2019年4月1日～2020年3月31日）の指導監督指針に沿った内容の年間教育計画および教育記録



3. 飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

(1) 飲酒運転の根絶

毎年、秋の全国交通安全運動に併せ「飲酒運転防止週間」を展開し、アルコール検知器の適正な使用等について、日本バス協会作成の「飲酒運転防止対策マニュアル」による対応をするよう地方バス協会に要請

「安全輸送決議」において、運転者及び運行管理者の日常的飲酒についての指導を徹底するとともに、遠隔地でのアルコールチェックの更なる実効性の確保に努めることを決議

アルコール検知器協議会からのお願い

アルコール検知器 正しい使い方してますか？

正しい運用

点呼時に酒気帯びの有無を確認する際には、営業所ごとに備えられたアルコール検知器を必ず使う必要があります。
(国体自動車運送事業協会の安全規則 第七条 国体自動車運送事業協会の規則 第二十四条)

正しい日常点検

～常時有効性保持の義務化にともなう点検項目を実施～
(国体自動車運送事業協会の安全規則 第二十条 国体自動車運送事業協会の規則 第四十八条)

- ① 損傷がないこと
- ② 電源が入ること
- ③ 正常呼吸で反応が出ないこと
- ④ アルコール成分を含んだ呼吸等に反応があること
- ⑤ 正常呼吸で再測定をして反応が出ないこと

これらの確認、実施記録を保管することを推奨します

正しい測定

～測定・使用の際の注意事項・販売ガイドライン～

アルコール検知器に反応がありえる飲食物等をあらかじめ測定者に伝えておきましょう。

飲酒以外でのアルコール反応があった場合の対処法を事前に伝えておきましょう。

アルコール検知器ごとに定められた測定、保管環境を守ってください。

正しい定期メンテナンス

アルコール検知器のセンサーは、使用によって劣化するものであり、半永久的に使用できるものではありません。検知器ごとに定められた使用回数、期限を守ってください。また、精度維持のための修理、メンテナンス、校正、交換は必ずおこなってください。

アルコール検知器協議会
事務局 (サンコーテック株式会社 流山事業所内 機能材本部) 〒270-0107 千葉県流山市西深井1028-14 TEL.04(7155)6300 FAX.04(7155)6325

飲酒運転防止対策マニュアル
平成14年10月10日 策定
平成18年 1月20日 改定
平成23年 4月27日 改定
公益社団法人 日本バス協会

- 1... 飲酒運転防止対策の検討・推進体制の整備及び周知徹底方策
 - ◎ 飲酒運転防止対策を多角的に検討・推進する委員会等を整備し、組織的な防止活動の展開を図る。
 - ◎ 経営責任者等は、定期的に運行管理者に「マニュアル」の確実な実施について直接指導を行う。
 - ◎ 担当役員等は、点検デー・確認デーを設置するなど積極的に現場に赴き、飲酒運転防止の重要性を指導するとともに、点呼状況の確認等を行う。
 - ◎ 運行管理者は、「マニュアル」を確実に実施することとし、特に点呼を厳正に行うとともに、飲酒に係る生活指導を徹底する。
- 2... 職員・家族に対する積極的な指導・啓発活動の実施
 - ◎ 道路交通法・道路運送法等関係法規や、飲酒による影響・弊害等を再認識させるための資料作成・研修等を積極的に行い、問題意識の共有を図るとともに職員に必要な対策等の提言を求める。
 - ◎ 飲酒習慣や体質改善、勤務時間外の飲酒について、家族への協力要請を積極的に実施する。
 - ◎ 飲酒による影響・弊害等を認識させるため、専門医療機関等との連携を強化する。
 - ◎ 労働組合との協力体制を強化する。
- 3... 飲酒に関する規制の強化
 - ◎ 出勤時に酒気帯びとなるような飲酒を禁止する。
 - ・ 勤務時間前8時間は飲酒を厳禁とする。
 - ・ 飲酒後8時間を経過すればアルコール血中濃度が必ず平常値に戻るものではないことの指導を徹底する。
 - ・ 行先地及び宿泊地における飲酒を禁止する。
 - ・ 同乗運転者及びバスガイドについても同様とし、相互にチェックを行うものとする。
 - ・ 事業用施設内での一切の飲酒を禁止する。
 - ◎ 飲酒運転に対する懲戒処分を強化する。
- 4... 運転者の飲酒状況等に係る実態の把握
 - ◎ 管理者による個別面談を定期的実施する。また、健康診断結果による肝機能の状況や風評等を積極的に活用し、運転者個々の飲酒実態を把握する。
 - ◎ 運転記録証明書を実態把握に積極的に活用する。

H24年から令和元年までゼロを維持している。
 ※ A S K 飲酒運転防止インストラクター養成講座の受講案内を協会内機関紙、及びメールマガジンに掲載し、会員の受講の促進を図っている。
 (令和2年度の第13期 A S K 飲酒運転防止プロジェクトに168名(前年456名)が受講)

3. 飲酒運転等悪質な法令違反の根絶

(2) 覚せい剤等使用運転の根絶

「安全輸送決議」において、覚せい剤、危険ドラッグに対しても細心の注意を払うことを決議している。
覚醒剤使用運転はゼロ。

(3) 運転中の携帯電話・スマートフォンの使用禁止

「安全輸送決議」において、乗務中の携帯電話やスマートフォンの使用の禁止を継続的かつ反復的に指導することを決議している。



4. 事故関連情報の分析等に基づく特徴的な事故等への対応

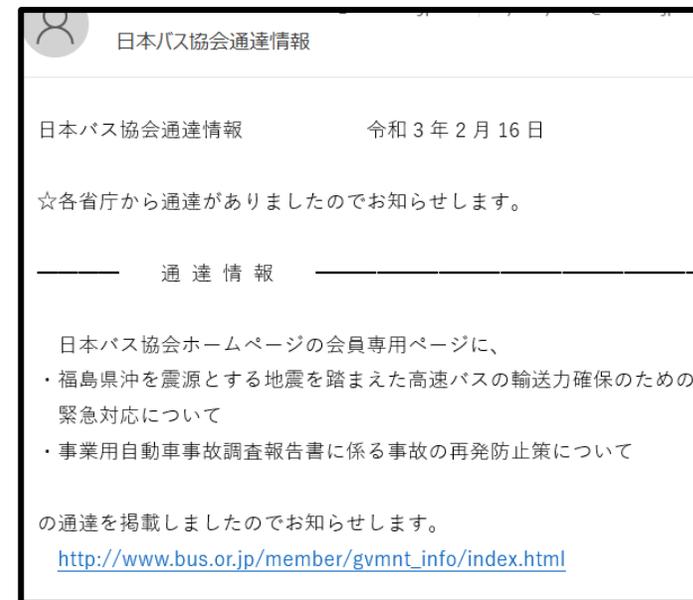
(1) 国土交通省のメールマガジン「事業用自動車安全通信」の活用

メールマガジン「事業用自動車安全通信」等を積極的に活用し、事故の発生状況を把握し、メールマガジンに掲載することにより、同種事故の再発防止対策を図っている。また、平成30年日本バス協会作成の啓発資料「バス事故の防止対策について」を活用し、運転者に対する指導を行うよう周知をしている。

(2) 車内事故防止対策

車内事故の防止を図るため、毎年7月に「車内事故防止キャンペーン」を展開し、乗客が着席してから発車する「ゆとり運転」による安全運転の周知徹底を地方バス協会に要請するとともに、「安全輸送決議」において、発進時の車内事故を防止するための「ゆとり運転」の徹底を決議している。

乗客のシートベルトの着用を促すため、「車内事故防止キャンペーン」を展開し、シートベルト着用案内の車内放送やポスターの掲示を行うよう地方バス協会に要請さらにシートベルト着用を促すリーフレットを作成し、地方バス協会を通じてバス事業者に配布してバス利用者に周知している。



5. 運転者対策の充実

地方バス協会に対し、国土交通省作成の「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」、「SAS対応マニュアル」、「脳血管疾患対策ガイドライン」、「心臓疾患大血管疾患対策ガイドライン」の周知徹底を図っている。また、「安全輸送決議」において、健康診断の受診を徹底するとともに、運転者個々の健康状態を考慮した点呼を推進し、運転者の健康に起因する事故の防止に努めることをしている。

※令和元年度に無呼吸症候群について、40（前年38）地方バス協会が運輸事業振興助成交付金による事業を実施している。脳検診等については、27地方、バス協会が運輸事業振興助成交付金による事業を実施している。

事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル

平成22年7月1日
平成26年4月18日（改訂）

自動車運送事業者における
睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル
～SAS対策の必要性と活用～

平成27年8月25日

国土交通省自動車局

自動車運送事業者における
脳血管疾患対策ガイドライン
～脳健診の必要性と活用～



平成30年2月23日

国土交通省自動車局
事業用自動車健康起因事故対策協議会

自動車運送事業者における
心臓疾患
大血管疾患
対策ガイドライン



令和元年7月5日

国土交通省自動車局
事業用自動車健康起因事故対策協議会

※ドライバー異常時対応システム（EDSS）を搭載した路線バスに係る留意事項の乗客への周知として、バス車内貼付用、バス停留所掲示用及び事務所待合所等貼付用のポスターの3タイプを作成している。

※運転者の体調急変について
自動車運送事業者に、以下のことを点呼時に確認することを改めて徹底するとともに、安全運行をすることができないおそれがある状況での運転を行わせないことを周知している。

ごあんない
このバスには**非常ブレーキ**が**搭載**されています。
This bus is equipped with the emergency brake.

① 運転者が急病等で運転できなくなった場合、
※普段から、椅子にしっかり腰かけ、ですり・つり革にしっかりおつかまりください。

② 非常ブレーキのカバーを開けスイッチを押してください。
※運転者自身が体調の異変等により非常ブレーキを操作し緊急停止させることがあります。

③ 警報が鳴りますので、緊急停止に備えてください。
※警報は、おつかまりください Hold Handrail

④ 警報が鳴り始めてから約3秒後、緊急停止します。

非常ブレーキスイッチはバス前方運転者席後ろ付近に設置されています。

おねがい
運転者の異常時以外の非常ブレーキスイッチの操作は、法令により禁止されています。
Except in cases when the driver cannot function normally, operating the emergency brake switch is a violation of the law.
運転者が急病等により運転の継続が困難な場合以外は、非常ブレーキスイッチを**絶対**に押さないでください。
Never push the switch unless the driver cannot continue operating the bus due to sudden illness or other reason.

国土交通省 公益社団法人日本バス協会
ご理解とご協力をお願いいたします。

ごあんない
非常ブレーキを搭載したバスが**導入**されます。
Buses equipped with emergency brakes are being introduced.

① 運転者が急病等で運転できなくなった場合、
※普段から、椅子にしっかり腰かけ、ですり・つり革にしっかりおつかまりください。

② 非常ブレーキのカバーを開けスイッチを押してください。
※運転者自身が体調の異変等により非常ブレーキを操作し緊急停止させることがあります。

③ 警報が鳴りますので、緊急停止に備えてください。
※警報は、おつかまりください Hold Handrail

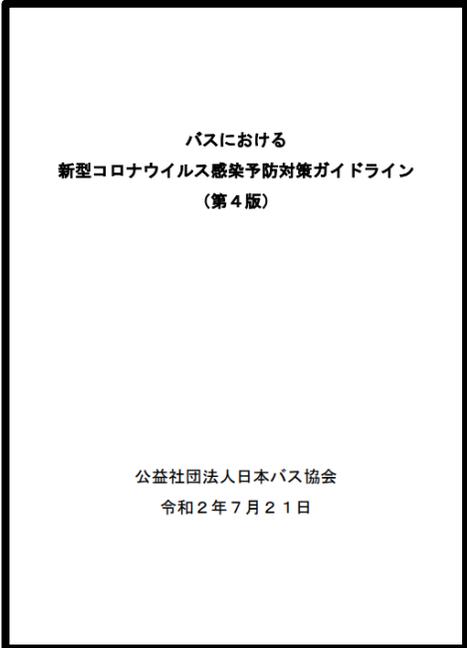
④ 警報が鳴り始めてから約3秒後、緊急停止します。

非常ブレーキスイッチはバス前方運転者席後ろ付近に設置されています。

おねがい
運転者の異常時以外の非常ブレーキスイッチの操作は、法令により禁止されています。
Except in cases when the driver cannot function normally, operating the emergency brake switch is a violation of the law.
運転者が急病等により運転の継続が困難な場合以外は、非常ブレーキスイッチを**絶対**に押さないでください。
Never push the switch unless the driver cannot continue operating the bus due to sudden illness or other reason.

国土交通省 公益社団法人日本バス協会
ご理解とご協力をお願いいたします。

- (1) 運転者に対して運行中に体調の異変を感じた時に、無理に運行を続けると非常に危険であることを理解させ、運行中に体調の異常を少しでも感じた場合、速やかに営業所に連絡する等の指導を徹底すること。
- (2) 運行中の運転者の体調変化等による運行中止等の判断・指示を的確に実施するための体制を整備すること。
- (3) 運転者が体調異変等の報告をしやすいような職場環境を整備すること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策として「バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」及び「貸切バスにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン」を策定した。職場内におけるうがい、手洗い及び消毒用アルコールを使用した手指消毒の徹底すること。(その他、新型コロナウイルス等感染症対策の周知として、「バスを安心してご利用いただくためのお客様へのお願いポスター」及び咳エチケットの徹底をすることの周知)



6. 車両の点検整備の充実

地方バス協会に対し、国土交通省の「自動車点検整備推進運動」の重点点検項目の周知徹底を図っている。

また、「安全輸送決議」において、バス車両の点検整備を確実に行うことにより、車両故障、車両火災、車輪脱落事故によるバス運行への影響を排除し、安全運行を徹底することを決議している。

※会員事業者に対して、大型車の車輪脱落事故防止に向けて実施事項の周知徹底及びポスターにて注意喚起を行った。

7. 運転支援装置の導入

運転者の健康起因事故等のリスク軽減を図るため、運輸事業振興助成交付金事業により、衝突被害軽減ブレーキ、ドライバー異常時対応システム（EDSS）、車線逸脱警報装置等運転支援装置等の導入の促進を図っている。

※令和元年度に衝突被害軽減ブレーキ、車間距離警報装置、横すべり防止警報装置、車線逸脱装置、居眠り警報装置に対し、地方バス協会が運輸事業振興助成交付金による助成事業を実施している。（衝突被害軽減ブレーキについては、日本バス協会も助成を実施をしている）

別紙3

落ちない! 大型車の車輪脱落事故0へ
正しい作業が、防ぐ事故。

徹底しよう! 車輪脱落を防ぐ、4つのルール

お きまりのトルクで
きちんと締め付けて

規定のトルクで確実な締め付けを
行いましょう。不足や過剰な締め付けは、走行中に車輪脱落の原因となります。

ち ゃんと増し締め
交換後

50～100km走行後に、しっかり増し締めを
確認しましょう。走行中に車輪脱落の原因となります。

な っと見て ボルト触って
さあ出発!

一日一回の
目視点検を
必ず行いましょう。ボルトが緩み、走行中に車輪脱落の原因となります。

い や待てよ? ボルトと
ナットは適正か?

ホイールに適合したボルト、ナットを
必ず確認しましょう。適合しない部品を使用すると、走行中に車輪脱落の原因となります。

! 万全に注意!

車輪脱落事故は、乗客や運転者の生命を脅かす重大な事故です。正しい作業手順を守り、安全運行を確保しましょう。

ホイールやホイールボルトの損に注意!

ホイールやホイールボルトに損傷がある場合は、必ず交換してください。走行中に車輪脱落の原因となります。

詳しくは、こちらをご覧ください。

タイヤ交換などホイール脱着時の不適切な取り扱いによる
車輪脱落事故が発生しています!

タイヤ交換作業にあたっては、「車輪の脱着手順」や「本車載に記載の「車輪脱着」も4つのポイント」、「下記の「その他、ホイールナット締め付け時の注意事項」なども併せてご確認ください。

その他、ホイールナット締め付け時の注意事項

ホイールボルト、ナットの潤滑について

潤滑剤を塗布することで、ボルトとナットの間に隙間が生まれ、締め付けが緩みます。

ディスクホイール、ハブ、ホイールボルト、ナットの潤滑について

ディスクホイールやハブに潤滑剤を塗布すると、ホイールボルトとナットの間に隙間が生まれ、締め付けが緩みます。

ホイール締め付け方式

ホイール締め付け方式	規格 (JIS B 1070)	JIS規格 (JIS B 1070)
ホイールボルト 固定 (ボルト)	18mm (M18) × 45mm (P18×45mm) 22mm (M22) × 55mm (P22×55mm)	17.5mm (M17.5) × 45mm (P17.5×45mm) 22mm (M22) × 55mm (P22×55mm)
ボルトナット 固定 (ナット)	M18 M22 (ボルトは10mm以内) M22 (ボルトは10mm以内)	M17.5 (ボルトは10mm以内) M22 (ボルトは10mm以内)
ディスクホイール 固定 (ナット)	標準型 (ホイールボルト径 M18×45mm) 22mm (ホイールボルト径 M22×55mm)	標準型 (ホイールボルト径 M17.5×45mm) 22mm (ホイールボルト径 M22×55mm)
ディスクホイール 固定 (ボルト)	M18 (ホイールボルト径)	M17.5 (ホイールボルト径)
ディスクホイール 固定 (ボルト)	ディスクホイール	ディスクホイール
ディスクホイール 固定 (ボルト)	ディスクホイール	ディスクホイール

詳しい情報は、日本自動車工業会HPをご覧ください。 <http://www.jatco.jp/tyre/tyre.html>

8. 貸切バス事業者の安全性に関する取組み

(1) 貸切バス適正化機関との連携

地方バス協会は貸切バス適正化機関と連携し、貸切バス事業の適正化を推進している。

(2) 貸切バス事業者安全性評価認定制度の普及・拡大

貸切バス評価認定制度の認知度向上を図るため、出版物に評価認定制度についての広告を掲載をしている。

運輸安全マネジメントへの取組状況を評価している他、衝突被害軽減ブレーキ、ドライブレコーダー搭載車両事業者及び睡眠時無呼吸症候群、脳検診受診事業者に加点をしている。

